令和８年２月２日

報道機関各位

イトイ GHD など５者と道総研との CLT 利用に係る タイアップ協定の締結について

令和８年２月９日、（株）イトイグループホールディングス・（株）CLTmat・物林（株）・（株）北海道銀行・北海道と（地独）北海道立総合研究機構とが、「CLT の利用」に係るタイアップ事業の実施に向けて、協定を締結します。

１　「CLT の利用」に係るタイアップ協定について

イトイ GHD など５者と道総研は、ゼロカーボン北海道と持続可能な社会の実現に向けて、土木分野、建築分野での用途拡大が期待され、炭素を長期間固定する木製品である道産 CLT の利用が進むよう、相互に連携・協力しながら協働事業に取り組むため、タイアップ協定を締結します。

●主な取組内容

①土木分野での CLT の利用推進に関する事項

CLT を使った製品開発や技術評価、CLT の製造や物流体制の確立、現場での実証や利用、資金支援など。

②建築分野での CLT の利用促進に関する事項

CLT 建築物のモデル事例の創出、技術的課題の検証・施工技術の高度化、道産材の安定供給、CLT 建築物等への資金支援や普及啓発など。

２　協定締結式

【日　時】令和８年２月９日（月）16:30～17:00

【場　所】北海道庁本庁舎（札幌市中央区北３条西６丁目）
２階官民交流サロン「CONNECT（こねくと）」

【出席者】（協定締結者）

北海道	水産林務部長	岡嶋　秀典　氏
（株）イトイグループホールディングス	代表取締役	菅原　大介　氏
（株）CLTmat	代表取締役	菅原　大介　氏
物林（株）	常務取締役	小西　　力　氏
（株）北海道銀行	取締役常務執行役員	会田　朋生　氏
（地独）北海道立総合研究機構	林産試験場長	松本　和茂

（事業の概要等は、資料別紙１のとおり）

詳しくはこちらへお問い合わせください。
地方独立行政法人　北海道立総合研究機構
森林研究本部林産試験場　企業支援部　普及連携グループ（担当者：佐藤）
ＴＥＬ　０１６６－７５－４２３７（ダイヤルイン）
※平日 8:45～17:30 土・日・祝日・年末年始はお休みです。

別紙１

イトイGHD、CLTmat、物林、道銀、道総研及び北海道とのCLT利用に係るタイアップ事業の概要

● 株式会社イトイグループホールディングス、株式会社CLTmat、物林株式会社、株式会社北海道銀行、地方独立行政法人北海道立総合研究機構及び北海道は、ゼロカーボン北海道と持続可能な社会の実現に向けて、土木分野、建築分野での用途拡大が期待され、炭素を長期間固定する木製品である道産CLT（直交集成板）利用が進むよう、相互に連携・協力しながら協働事業に取り組むこととしました。

イトイグループホールディングス／CLTmat

物林

CLT利用に係る連携・協働

北海道銀行

北海道立総合研究機構（林産試験場）

北海道（水産林務部）

【趣旨】

● CLTの利用拡大が十分に進んでおらず、関係機関や企業間での情報共有・連携体制、研究成果や現場実装、地域社会における認知・利活用も限定的

6者の持つ資源を活かして、相互に連携することにより、道内のCLT利用を拡大する研究や実証、普及促進等を推進

イトイ	土木・建築分野でのCLT商品の開発
CLTmat	CLTmatの販売、レンタル
物林	CLT部材の調達、CLTの加工・物流
道銀	CLTなど先導的取組に対する金融支援
道総研	CLTの技術評価・実験
道	治山・林道などの土木工事現場。連携調整

連携・協働で行う取組

①土木分野でのCLTの利用推進に関する事項

- **製品開発・技術評価**～CLTmatや擁壁等の開発・施工実証、構造性能・耐久性・防水処理等の評価や設計指針の作成　など
- **調達・施工フィールド提供**～CLT部材の調達・加工・物流体制の確立、土木現場での実証、施工データ・環境効果の共有　など
- **金融支援・連携調整**～CLTの土木利用に向けた金融支援。関係者連携、情報提供　など

②建築分野でのCLTの利用促進に関する事項

- **技術・施工モデルの創出**～CLT建築物の設計・施工による利用モデルの構築、技術的課題の検証、設計・施工技術の高度化、公共建築物等でのモデル事例の創出　など
- **資材供給・金融・普及啓発**～CLTの建築利用に向けた道産材の安定供給・品質確保・流通支援、CLT利用建築物への金融支援や普及啓発　など

○道産木材の一層の需要拡大と地域産業の振興に寄与
○ゼロカーボン北海道と持続可能な社会の実現

①土木分野でのCLTの利用推進に関する事項

6者が連携し、CLTmatなどの製品開発・試作・施工実証、流通・加工・物流体制の整備、防水・防腐等の特殊仕様への対応、治山・林道工事の現場での実証と環境効果の検証や試行導入、先導的取組への金融支援、構造性能や耐久性の評価・設計指針の作成、さらに関係機関の連携や制度面の支援などを通じて、CLTの土木分野での実用化と普及を一体的に推進する。

R7道営農地整備事業(CLTmat:140枚)

R7北海道新幹線建設工事(CLTmat:80枚)

R4森林整備道工事(CLTmat:10枚)

News Release　ほくほくフィナンシャルグループ

株式会社CLTmatと「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

北海道銀行

R7PIF契約設定

株式会社イトイグループホールディングス／株式会社CLTmat	グループ内の建設部門を活かし、CLTmat・擁壁・仮設材などの製品開発・試作・施工実証を主導。現場実装の課題整理と改善提案
物林株式会社	木材流通・加工ネットワークを活かし、CLT部材の調達・加工・物流体制の確立を担当。土木向け特殊仕様(防水・防腐等)への対応検討
株式会社北海道銀行	CLTの土木分野への活用や脱炭素化に資する取組を含め、地域資源の有効利用や環境負荷低減に寄与する社会基盤関連の広範なプロジェクトに対し、サステナブルファイナンス及びビジネスマッチング等各種ソリューションの提供を通じて支援
地方独立行政法人北海道立総合研究機構 （林産試験場）	CLTの土木利用における構造性能・耐久性・防水処理・施工条件等の技術評価・実験を実施、CLTmat等の性能検証(R7～重点研究)。技術資料や設計指針の作成
北海道(水産林務部)	治山・林道工事における実証フィールドの提供やモデル事業・試行導入の実施、関係者の連携調整や制度・情報提供

②建築分野でのCLTの利用促進に関する事項

6者が連携しCLTを活用した建築物の設計・施工を通じて利用モデルを創出し、道産木材の安定供給体制を整備してコスト低減や品質確保を図る。CLT等を利用した建築物への金融支援や、省エネ・脱炭素効果の実証と普及を進めるとともに、技術的課題の検証や研修、公共建築物でのモデル事例を通じて、HOKKAIDO WOODの普及とCLT建築の拡大を推進する。

イトイグループホールディングスCLT社屋

R7環境配慮型住宅へのローン金利優遇

R7CLT建築物の構造研修[琴似本通交番]

株式会社イトイグループホールディングス／株式会社CLTmat	CLTを活用した建築物の設計・施工を通じ、建築分野でのCLT利用モデルを創出
物林株式会社	CLT製造に必要な道産材の安定供給体制を構築し、コスト低減や品質確保に向けた流通面で支援
株式会社北海道銀行	CLT利用や低炭素化建築物の導入、道産木材を活用した住宅等を含む多様な建設・開発プロジェクトに対する金融支援（サステナブルファイナンス、HWH推奨基準への金利優遇制度）
地方独立行政法人北海道立総合研究機構（林産試験場）	CLT建築に関する技術的課題の検証を行い、設計・施工技術の高度化及び普及を支援
北海道（水産林務部）	CLTなど道産木材を使った建築物に関する研修等を行うとともに、公共建築物等におけるモデル事例の創出やHOKKAIDO WOODの普及を推進